

川崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する  
条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 2 6 日

川崎市長 福 田 紀 彦

川崎市規則第 9 7 号

川崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

川崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例施行規則（平成２７年川崎市規則第７９号）の一部を次のように改正する。

第３条第１項第６号から第１１号までを削り、同項第１２号中「若しくは」を「又は」に、「又は当該児童の扶養義務者」を「の扶養義務者（当該児童と同一の世帯に属する者を除く。）」に改め、同号を同項第６号とし、同項第１３号を同項第７号とし、同条第４項中「次に掲げる」を「当該決定に係る予防接種を受けた者と同一の世帯に属する者（当該予防接種を受けた者の保護者を除く。）に係る市町村民税に関する」に改め、同項各号を削り、同条第６項を削り、同条第７項中「別表第２の７の項」を「別表第２の６の項」に改め、同項第１号カを削り、同項を同条第６項とし、同条第８項中「別表第２の８の項」を「別表第２の７の項」に改め、同項を同条第７項とし、同項の次に次の１項を加える。

８ 条例別表第２の８の項の規則で定める事務は、公営住宅法第２７条第５項の事業主体の承認の申請に係る事実についての審査に関する事務とし、同表の８の項の規則で定める情報は、当該申請をした同法第２条第２号の公営住宅の入居者又はその同居者に係る外国人生活保護実施関係情報とする。

第３条第９項を削り、同条第１０項中「別表第２の１０の項」を「別表第２の９の項」に改め、同項第４号中「次に掲げる」を「国民年金法（昭和３４年法律第１４１号）による年金の被保険者の資格に関する」に改め、同号ア及びイを削り、同項を同条第９項とし、同条第１１項中「別表第２の１１の項」を「別表第２の１０の項」に改め、同項を同条第１０項とし、同条第１２項中「別表第２の１２の項」を「別表第２の１１の項」に改め、同項を同条第１１項

とし、同条第 13 項を削り、同条第 14 項中「別表第 2 の 14 の項」を「別表第 2 の 12 の項」に改め、同項を同条第 12 項とし、同条第 15 項中「別表第 2 の 15 の項」を「別表第 2 の 13 の項」に、「同表の 15 の項」を「同表の 13 の項」に改め、同項を同条第 13 項とし、同条第 16 項中「別表第 2 の 16 の項」を「別表第 2 の 14 の項」に、「同表の 16 の項」を「同表の 14 の項」に改め、同項第 2 号中「児童扶養手当法」の次に「（昭和 36 年法律第 238 号）」を加え、同項を同条第 14 項とし、同条第 17 項を削り、同条第 18 項中「別表第 2 の 18 の項」を「別表第 2 の 15 の項」に改め、同項を同条第 15 項とし、同条第 19 項中「別表第 2 の 19 の項」を「別表第 2 の 16 の項」に改め、同項を同条第 16 項とし、同条第 20 項中「別表第 2 の 20 の項」を「別表第 2 の 17 の項」に改め、同項を同条第 17 項とし、同条第 21 項を削り、同条第 22 項中「別表第 2 の 23 の項」を「別表第 2 の 18 の項」に、「同表の 23 の項」を「同表の 18 の項」に改め、同項を同条第 18 項とし、同条第 23 項を削り、同条第 24 項中「別表第 2 の 25 の項」を「別表第 2 の 19 の項」に改め、同項を同条第 19 項とし、同条第 25 項中「別表第 2 の 26 の項」を「別表第 2 の 20 の項」に改め、同項を同条第 20 項とし、同条第 26 項中「別表第 2 の 27 の項」を「別表第 2 の 21 の項」に改め、同項を同条第 21 項とし、同条第 27 項中「別表第 2 の 28 の項」を「別表第 2 の 22 の項」に、「同表の 28 の項」を「同表の 22 の項」に改め、同項を同条第 22 項とし、同条第 28 項中「別表第 2 の 29 の項」を「別表第 2 の 23 の項」に改め、同項第 1 号中「第 19 条第 1 項各号」を「第 19 条各号」に、「次に掲げる」を「児童福祉法第 24 条第 3 項の調整又は要請に関する」に改め、同号ア及びイを削り、同項第 6 号から第 11 号までを削り、同項を同条第 23 項とし、同条第 29 項中「別表第 2 の 30 の項」を「別表第 2 の 24 の項」に改め、同項を同条第 24 項とし、同条第 30 項中「別表第 2 の 31 の項」を「

別表第２の２５の項」に、「同表の３１の項」を「同表の２５の項」に改め、同項を同条第２５項とし、同条第３１項中「別表第２の３２の項」を「別表第２の２６の項」に改め、同項第１号オ中「外国人就労自立給付金関係情報」を「生活に困窮する外国人に対する生活保護法第５５条の４第１項の就労自立給付金の支給に準じて行われる措置に関する情報」に改め、同項第２号イ中「児童手当法」の次に「（昭和４６年法律第７３号）」を加え、同項を同条第２６項とし、同条第３２項中「別表第２の３３の項」を「別表第２の２７の項」に改め、同項を同条第２７項とし、同条第３３項中「別表第２の３４の項」を「別表第２の２８の項」に改め、同項を同条第２８項とし、同条第３４項中「別表第２の３５の項」を「別表第２の２９の項」に改め、同項を同条第２９項とし、同条第３５項中「別表第２の３６の項」を「別表第２の３０の項」に改め、同項を同条第３０項とする。

#### 附 則

この規則は、公布の日から施行する。